

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

岡三ホールディングス株式会社

(541008)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【対処すべき課題】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	岡三ホールディングス株式会社
【英訳名】	OKASAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2222（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03（3272）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 岡三証券株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋一丁目8番7号） 岡三証券株式会社 津支店 （津市中央6番5号） 岡三証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目2番28号）

（注） 上記のうち、岡三証券株式会社の大阪、津および名古屋の各支店は証券取引法上に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	30,515	35,239	30,643	58,438	88,899
経常利益（百万円）	7,049	10,639	3,645	11,208	35,380
中間（当期）純利益（百万円）	3,564	4,867	1,407	5,573	17,898
純資産額（百万円）	72,879	80,834	126,710	76,222	110,659
総資産額（百万円）	434,685	568,088	692,865	529,602	693,073
1株当たり純資産額（円）	371.60	412.58	507.29	387.87	534.92
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	18.18	24.84	6.83	27.36	89.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	16.8	14.2	15.1	14.4	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,868	1,957	14,094	△14,505	△25,556
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	487	△1,137	△2,026	2,108	△3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,010	△2,106	△17,659	14,624	31,966
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	31,250	31,615	30,491	32,755	36,083
従業員数（人）	3,016	2,918	3,029	2,755	2,861

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	2,930	3,157	3,976	4,736	6,093
経常利益（百万円）	1,968	2,340	3,094	2,977	4,370
中間（当期）純利益（百万円）	1,752	1,435	2,722	2,466	2,646
資本金（百万円）	12,897	12,897	18,589	12,897	18,589
発行済株式総数（千株）	197,864	197,864	208,214	197,864	208,214
純資産額（百万円）	66,703	69,810	82,862	68,793	87,502
総資産額（百万円）	76,607	83,335	98,876	79,968	111,863
1株当たり純資産額（円）	337.85	353.86	399.38	348.11	420.67
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	8.87	7.28	13.12	11.99	12.40
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	15.00	25.00
自己資本比率（%）	87.1	83.8	83.8	86.0	78.2
従業員数（人）	6	6	9	6	5

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

連結会社従業員数合計（人）	3,029
---------------	-------

- (注) 1. 当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数には、投資コンサルタントおよび証券貯蓄アドバイザーを含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	9
---------	---

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記のほか、岡三証券株式会社との兼務者が執行役員3人、社員22人おります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などはあったものの、良好な企業業績を背景に設備投資が裾野を広げつつ堅調に推移し、雇用・所得環境も着実に改善しました。また、輸出は米国経済にやや減速感が見られたものの、自動車、資本財などが牽引して堅調に推移するなど、日本経済は内外需のバランスのとれた回復が続きました。

株式市場は、前期までの堅調な展開を受けて始まり、日経平均株価は4月7日に17,563円の高値をつけました。しかし、その後は円高や原油高に加え、外国人投資家の売りや信用取引の手仕舞い売りが見られたことで下落基調となり、6月13日に14,218円まで下落しました。7月には4-6月期決算発表で好調な業績が示され、8月には米国で利上げが見送られたこと、中東情勢が落ち着いたことなどから戻りを試す展開となりましたが、上値は限定的であり、9月末は16,127円で終了しました。

一方、債券市場は、期初より日銀の利上げ時期に対する思惑が交錯し不安定な展開が続きましたが、結局は小幅利上げを織り込むにとどまり、10年国債利回りは1.8~2.0%のボックス圏相場が続きました。日銀は7月14日に0.25%の利上げを実施しましたが、市場では売り材料出尽くしムードとなり、8月25日発表の7月消費者物価指数の伸び率が市場予想を下回ったことをきっかけに、日銀の年内追加利上げ観測が後退し、10年国債利回り1.6~1.75%のレンジで推移しました。

このような状況下、当社グループでは各種セミナー等を積極的に開催し、マーケット情報や銘柄情報などの情報提供、投資提案に努めるとともに、外国債券、外貨資産で運用する投資信託を通じた国際分散投資の提案を推進してまいりました。また、9月には岡三証券株式会社のオンライントレードサービスを全面的にリニューアルするなど顧客サービスの拡充に努めてまいりました。しかしながら市況低迷等の影響により、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は306億43百万円（前年同期比87.0%）、純営業収益は296億64百万円（同86.2%）となり、経常利益は36億45百万円（同34.3%）、中間純利益は14億7百万円（同28.9%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は211億50百万円（前年同期比101.6%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
受入手数料（百万円）	20,809	21,150
委託手数料（百万円）	14,503	11,385
引受け・売出し手数料（百万円）	336	286
募集・売出しの取扱手数料（百万円）	4,848	4,764
その他の受入手数料（百万円）	1,120	4,713

委託手数料

当中間連結会計期間における東証の1日平均売買高（内国株合計）は19億15百万株（前年同期比92.9%）、売買代金は2兆5,767億円（同152.3%）となりました。こうしたなか、経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。夏場以後の株式市況低迷の影響から全般的に個人投資家の株式取引高が伸び悩み、株式委託手数料は113億40百万円（同78.5%）となりました。一方、債券委託手数料は18百万円（同59.3%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は113億85百万円（同78.5%）となりました。

引受け・売出し手数料

当中間連結会計期間は、大型案件が少なかったことから、株券引受け・売出し手数料は2億72百万円（前年同期比83.1%）となりました。また、債券引受け・売出し手数料は13百万円（同159.6%）となり、引受け・売出し手数料の合計は、2億86百万円（同85.1%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当中間連結会計期間は、日本投信委託株式会社の「ワールド・ソブリンインカム」や「日本バリュースターオープン」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品としてロシア・東欧株式ファンドを導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は47億64百万円（前年同期比98.3%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、47億13百万円（同420.6%）となりました。

なお、前中間連結会計期間まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて表示しております。当中間連結会計期間に受入手数料に含めた信託報酬は34億55百万円であります。

② トレーディング損益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
トレーディング損益（百万円）	10,131	7,360
株券等トレーディング損益（百万円）	5,917	2,761
債券等トレーディング損益（百万円）	4,168	4,562
その他のトレーディング損益（百万円）	45	36

国内株式市況低迷の影響により、国内株のディーリング損益（自己売買益）が減少した結果、株券等トレーディング損益は27億61百万円（前年同期比46.7%）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の個人向け販売の増加などにより45億62百万円（同109.4%）となりました。また、その他トレーディング損益は36百万円（同80.6%）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は、73億60百万円（同72.6%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は12億18百万円（前年同期比130.6%）、金融費用は9億78百万円（同118.2%）となり、差引金融収支は2億40百万円（同228.0%）となりました。

④ その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億14百万円（前年同期比27.2%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

前連結会計年度業績を受けて夏季賞与など業績連動部分の人件費が増加したことにより、販売費・一般管理費は263億28百万円（前年同期比109.5%）となりました。

⑥ 営業外損益および特別損益

営業外収益は5億7百万円、営業外費用は1億98百万円となりました。また、特別利益は1億89百万円、特別損失は1億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ11億23百万円減少し、当中間連結会計期間末には304億91百万円（前年同期比96.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は140億94百万円（前年同期比719.9%）となりました。税金等調整前中間純利益36億96百万円（同38.3%）を計上したことに加え、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少等により資金が増加いたしました。一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加等により資金が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億26百万円（前年同期比178.2%）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176億59百万円（前年同期比838.2%）となりました。これは主に短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額によるものであります。

2【対処すべき課題】

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。日本経済がダイナミックに変化し、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れが一層本格化するなか、資産運用サービスに対するニーズはますます高まっております。このような経営環境のなか、当社では本年4月、岡三グループの今後の事業展開において指針となる新たな中期経営計画を策定しました。本中期経営計画においては、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある証券会社となり、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループを目指しております。当社グループといたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取組んでまいり所存であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動については、以下のとおりであります。

<国内子会社>

会社名	店舗名	所在地	移転年月	帳簿価額（百万円）			備考
				建物及び構築物	土地 （面積千㎡）	合計	
岡三オンライン証券株式会社	本社	東京都中央区	平成18年7月	73	— （—）	73	移転（賃借）

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	店舗名等	所在地	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
			総額 （百万円）	概支払額 （百万円）		着手	完了	
提出会社	賃貸物件	三重県名張市	151	75	自己資金	平成18年6月	平成18年10月	新設
岡三証券株式会社	名張支店	三重県名張市	24	—	自己資金	平成18年10月	平成18年11月	移転（賃借）
岡三ビジネスサービス株式会社	本社	東京都中央区	10	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	移転（賃借）

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,214,969	208,214,969	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	208,214,969	208,214,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	208,214,969	—	18,589	—	12,766

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,288	6.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	9,800	4.71
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	9,726	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,753	2.76
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	5,500	2.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,395	2.59
有限会社藤精	東京都中央区日本橋一丁目16-6	5,266	2.53
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,925	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	4,865	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,848	2.33
計	—	69,367	33.32

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 739,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 204,925,000	204,925	—
単元未満株式	普通株式 2,550,969	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	208,214,969	—	—
総株主の議決権	—	204,925	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、株式数11,000株、議決権の数11個それぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡三ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	739,000	—	739,000	0.35
計	—	739,000	—	739,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,405	1,395	1,215	1,238	1,277	1,223
最低 (円)	1,243	1,106	984	998	1,074	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役副社長	—	関本 良平	平成18年10月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	※2	36,091		37,220		42,268	
預託金		33,415		23,310		39,028	
顧客分別金信託		33,200		23,150		38,870	
その他の預託金		215		160		158	
トレーディング商品		152,604		210,091		181,891	
商品有価証券等	※2	152,603		210,055		181,891	
デリバティブ取引		1		35		—	
約定見返勘定		4,339		2,394		—	
信用取引資産	※4	93,137		100,838		150,257	
信用取引貸付金		82,156		99,849		149,264	
信用取引借証券担保 金		10,980		988		993	
有価証券担保貸付金	※4	175,561		235,760		193,963	
借入有価証券担保金		175,561		233,062		193,963	
現先取引貸付金		—		2,698		—	
立替金		254		267		395	
短期差入保証金		2,508		4,298		3,190	
有価証券等引渡未了勘 定		24		—		27	
短期貸付金		303		232		279	
未収収益		2,903		2,945		3,497	
有価証券	※2	2,956		4,546		5,701	
繰延税金資産		887		1,147		2,068	
その他の流動資産	※7	2,478		3,769		2,447	
貸倒引当金		△51		△44		△89	
流動資産計		507,416	89.3	626,780	90.5	624,928	90.2
固定資産							
有形固定資産	※1,2	14,198		14,278		14,156	
土地		9,678		9,659		9,659	
その他		4,519		4,618		4,496	
無形固定資産	※2	1,851		3,792		2,320	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産			44,622		48,013		51,668	
投資有価証券	※2		35,162		39,349		43,124	
長期差入保証金			3,029		3,310		3,046	
長期貸付金			165		39		84	
繰延税金資産			5,069		4,315		4,354	
その他			3,842		3,615		3,689	
貸倒引当金			△2,647		△2,617		△2,631	
固定資産計			60,671	10.7	66,084	9.5	68,145	9.8
資産合計			568,088	100.0	692,865	100.0	693,073	100.0
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			157,070		211,601		166,028	
商品有価証券等		157,069		211,431		166,028		
デリバティブ取引		0		170		—		
約定見返勘定			—		—		975	
信用取引負債	※3		42,361		45,002		66,111	
信用取引借入金	※2	25,962		40,979		61,973		
信用取引貸証券受入金		16,398		4,023		4,137		
有価証券担保借入金	※3		89,180		123,742		101,298	
有価証券貸借取引受入金		86,680		107,846		91,299		
現先取引借入金		2,499		15,896		9,999		
預り金			26,729		22,900		26,063	
受入保証金			16,765		17,006		26,527	
有価証券等受入未了勘定			—		8		86	
短期借入金	※2,6		93,670		109,416		119,304	
未払法人税等			4,101		612		12,738	
繰延税金負債			8		124		5	
賞与引当金			1,266		1,225		1,935	
その他の流動負債			3,270		4,609		5,650	
流動負債計			434,423	76.5	536,250	77.4	526,725	76.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	※2, 6	16,700		11,283		13,969	
再評価に係る繰延税金 負債		1,267		1,267		1,267	
繰延税金負債		3,646		6,224		7,715	
退職給付引当金		6,795		5,965		6,330	
その他の固定負債		3,622		4,097		3,279	
固定負債計		32,031	5.6	28,838	4.2	32,563	4.7
特別法上の準備金	※5						
証券取引責任準備金		801		1,064		990	
特別法上の準備金計		801	0.2	1,064	0.1	990	0.1
負債合計		467,257	82.3	566,154	81.7	560,279	80.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,996	3.5	—	—	22,134	3.2
(資本の部)							
資本金		12,897	2.3	—	—	18,589	2.7
資本剰余金		7,092	1.2	—	—	12,766	1.9
利益剰余金		54,255	9.6	—	—	67,287	9.7
土地再評価差額金		230	0.0	—	—	230	0.0
その他有価証券評価差額 金		6,952	1.2	—	—	12,377	1.8
為替換算調整勘定		79	0.0	—	—	167	0.0
自己株式		△674	△0.1	—	—	△759	△0.1
資本合計		80,834	14.2	—	—	110,659	16.0
負債・少数株主持分・資 本合計		568,088	100.0	—	—	693,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			—	18,589	2.7		—
資本剰余金			—	12,766	1.8		—
利益剰余金			—	63,276	9.1		—
自己株式			—	△854	△0.1		—
株主資本計			—	93,779	13.5		—
評価・換算差額等			—				—
その他有価証券評価差 額金			—	10,370	1.5		—
土地再評価差額金			—	230	0.1		—
為替換算調整勘定			—	167	0.0		—
評価・換算差額等計			—	10,769	1.6		—
少数株主持分			—	22,162	3.2		—
純資産合計			—	126,710	18.3		—
負債・純資産合計			—	692,865	100.0		—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		20,809		21,150		52,686	
委託手数料		14,503		11,385		39,208	
引受け・売出手数料		336		286		806	
募集・売出しの取扱手数料		4,848		4,764		10,384	
その他の受入手数料		1,120		4,713		2,286	
トレーディング損益		10,131		7,360		26,087	
金融収益		933		1,218		2,147	
その他の営業収益		3,364		914		7,978	
営業収益計		35,239	100.0	30,643	100.0	88,899	100.0
金融費用		827	2.3	978	3.2	1,677	1.9
純営業収益		34,411	97.7	29,664	96.8	87,222	98.1
販売費・一般管理費							
取引関係費		3,982		4,483		8,608	
人件費	※1	13,619		14,916		30,730	
不動産関係費		2,763		2,776		5,423	
事務費		2,045		2,199		4,107	
減価償却費		432		623		880	
租税公課		299		309		678	
その他		912		1,019		2,046	
販売費・一般管理費計		24,053	68.3	26,328	85.9	52,474	59.0
営業利益		10,357	29.4	3,336	10.9	34,747	39.1
営業外収益		484	1.4	507	1.7	1,071	1.2
受取配当金		212		314		398	
連結調整勘定償却額		14		—		85	
負ののれん償却額		—		0		—	
持分法による投資利益		61		43		209	
その他		196		148		377	
営業外費用		202	0.6	198	0.7	438	0.5
支払利息		132		135		257	
その他	※2	70		62		180	
経常利益		10,639	30.2	3,645	11.9	35,380	39.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	※3	20		—		21	
投資有価証券売却益		—		141		—	
退職給付引当金戻入		37		—		37	
貸倒引当金戻入		111		48		42	
特別利益計		170	0.5	189	0.6	101	0.1
特別損失							
固定資産売却損	※4	118		12		141	
減損損失	※5	574		—		574	
投資有価証券売却損		210		—		210	
投資有価証券評価減		11		46		7	
投資その他の資産その 他の評価減	※6	16		5		17	
リース契約解約損		94		—		94	
証券市場基盤整備基金 拠出金		—		—		240	
証券取引責任準備金繰 入れ		131		74		319	
特別損失計		1,157	3.3	138	0.4	1,605	1.8
税金等調整前中間（当 期）純利益		9,652	27.4	3,696	12.1	33,876	38.1
法人税、住民税及び事業 税		4,211		485		14,644	
法人税等調整額		△199	4.011	1,249	1.734	△869	13,775
少数株主利益		773	2.2	553	1.8	2,202	2.5
中間（当期）純利益		4,867	13.8	1,407	4.6	17,898	20.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,092		7,092
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	5,674	5,674
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,092		12,766
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,504		52,504
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,867	4,867	17,898	17,898
利益剰余金減少高					
配当金		2,883		2,883	
役員賞与		197		197	
土地再評価差額金取崩額		34	3,115	34	3,115
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			54,255		67,287

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,589	12,766	67,287	△759	97,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△5,061		△5,061
役員賞与（注）			△356		△356
中間純利益			1,407		1,407
自己株式の取得				△93	△93
連結子会社及び関連会社に対する持分比率変動による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△4,010	△94	△4,105
平成18年9月30日残高（百万円）	18,589	12,766	63,276	△854	93,779

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△5,061
役員賞与（注）						△356
中間純利益						1,407
自己株式の取得						△93
連結子会社及び関連会社に対する持分比率変動による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,006	—	0	△2,006	28	△1,978
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,006	—	0	△2,006	28	△6,083
平成18年9月30日残高（百万円）	10,370	230	167	10,769	22,162	126,710

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,652	3,696	33,876
減価償却費		432	623	880
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△83	△15	1
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		89	△709	758
退職給付引当金の増加・減 少 (△) 額		△204	△365	△1,038
証券取引責任準備金の増 加・減少 (△) 額		131	74	319
受取利息及び受取配当金		△1,169	△1,561	△2,596
支払利息		960	1,113	1,935
持分法による投資損失・利 益 (△)		△52	△34	△200
有形固定資産売却益		△20	—	△21
有形固定資産売却損		116	12	139
減損損失		574	—	574
投資有価証券売却益		—	△141	—
投資有価証券売却損		210	—	210
投資有価証券評価減		11	46	7
投資その他の資産その他の 評価減		16	5	17
連結調整勘定償却額		△14	—	△85
負のれん償却額		—	△0	—
新株発行費		—	—	77
資産項目の増加 (△)・減 少及び負債項目の増加・減 少 (△)				
顧客分別金信託		△5,950	15,720	△11,620

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
トレーディング商品 (資 産) 及びトレーディング 商品 (負債) の差引資産 残高		31,464	14,003	16,450
信用取引資産及び信用取 引負債の差引資産残高		5,127	28,310	△28,242
有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の差 引資産残高		△44,664	△19,353	△50,948
立替金		△163	127	△304
募集等払込金		84	—	84
預り金		7,201	△3,162	6,470
短期差入保証金及び受入 保証金の差引負債残高		1,410	△10,628	10,490
短期貸付金		△43	47	△20
その他		129	△700	2,143
小計		5,244	27,104	△20,638
利息及び配当金の受取額		1,189	1,442	2,370
利息の支払額		△968	△1,103	△1,948
法人税等の支払額 (△) ・ 還付額		△3,506	△13,347	△5,340
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,957	14,094	△25,556
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△358	△442	△635
有形固定資産の売却による 収入		36	—	68
投資有価証券の取得による 支出		△857	△1,372	△1,405
投資有価証券の売却による 収入		53	359	186

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
関係会社株式の取得による 支出		△13	△28	△81
その他		1	△543	△1,457
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,137	△2,026	△3,324
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・純減 少 (△) 額		1,519	△8,545	25,817
長期借入による収入		-	950	1,950
長期借入金の返済による支 出		△645	△4,979	△4,027
株式の発行による収入		-	-	11,288
少数株主からの払込みによ る収入		-	150	-
自己株式の取得による支出		△29	△93	△110
配当金の支払額		△2,883	△5,061	△2,883
少数株主への配当金の支払 額		△68	△79	△68
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,106	△17,659	31,966
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		146	-	242
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・ 減少 (△) 額		△1,140	△5,591	3,327
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		32,755	36,083	32,755
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		31,615	30,491	36,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 岡三証券株式会社 丸福証券株式会社 三京証券株式会社 三晃証券株式会社 岡三国際(亜洲)有限公司 日本投信委託株式会社 岡三投資顧問株式会社 岡三ベンチャーキャピタル株式会社 株式会社岡三経済研究所 岡三情報システム株式会社 岡三ビジネスサービス株式会社 岡三興業株式会社 なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名の変更をしたものであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 岡三(上海)投資顧問有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 岡三証券株式会社 岡三オンライン証券株式会社 丸福証券株式会社 三京証券株式会社 三晃証券株式会社 岡三国際(亜洲)有限公司 日本投信委託株式会社 岡三投資顧問株式会社 岡三ベンチャーキャピタル株式会社 株式会社岡三経済研究所 岡三情報システム株式会社 岡三ビジネスサービス株式会社 岡三興業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 岡三(上海)投資顧問有限公司 OVC-1号投資事業有限責任組合 OFCO3号投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 岡三オンライン証券株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 岡三(上海)投資顧問有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該会社の純資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 六二証券株式会社</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(岡三(上海)投資顧問有限公司)および関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 六二証券株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(岡三(上海)投資顧問有限公司、OVC-1号投資事業有限責任組合、OFCO3号投資事業組合)および関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 六二証券株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(岡三(上海)投資顧問有限公司)および関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間決算日が6月30日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも9月30日であります。</p> <p>なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、6月30日中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも3月31日であります。</p> <p>なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品</p> <p>① 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 器具・備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として37百万円計上しております。</p> <p>④ 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理してあります。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は574百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は574百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は104,548百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末「投資有価証券」に含めた金額は276百万円、前中間連結会計期間末「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は304百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、中間連結損益計算書上「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて表示しております。当中間連結会計期間に受入手数料に含めた信託報酬は3,455百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,845百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,284百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,071百万円																																																																																																												
※2 担保に供されている資産の状況 前中間連結会計期間末 (平成17年9月末)	※2 担保に供されている資産の状況	※2 担保に供されている資産の状況																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="7">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> <th>預金 (百万円)</th> <th>商品有価証券等 (百万円)</th> <th>有価証券 (百万円)</th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>投資有価証券 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,309</td> <td>2,871</td> <td>8,202</td> <td>140</td> <td>6,725</td> <td>88</td> <td>11,894</td> <td>29,923</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>1,668</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,123</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,200</td> <td>1,166</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,399</td> <td>312</td> <td>8,013</td> <td>11,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,177</td> <td>4,038</td> <td>8,202</td> <td>140</td> <td>9,124</td> <td>401</td> <td>21,032</td> <td>42,939</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産							種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	短期借入金	24,309	2,871	8,202	140	6,725	88	11,894	29,923	信用取引借入金	1,668	—	—	—	—	—	1,123	1,123	長期借入金	7,200	1,166	—	—	2,399	312	8,013	11,892	計	33,177	4,038	8,202	140	9,124	401	21,032	42,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="7">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> <th>預金 (百万円)</th> <th>商品有価証券等 (百万円)</th> <th>有価証券 (百万円)</th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>投資有価証券 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,954</td> <td>5,225</td> <td>3,716</td> <td>2,301</td> <td>6,164</td> <td>239</td> <td>13,896</td> <td>31,543</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>2,860</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,930</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,183</td> <td>780</td> <td>594</td> <td>—</td> <td>2,800</td> <td>162</td> <td>6,340</td> <td>10,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,998</td> <td>6,006</td> <td>4,310</td> <td>2,301</td> <td>8,964</td> <td>401</td> <td>22,167</td> <td>44,153</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務		担保に供されている資産							種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	短期借入金	24,954	5,225	3,716	2,301	6,164	239	13,896	31,543	信用取引借入金	2,860	—	—	—	—	—	1,930	1,930	長期借入金	6,183	780	594	—	2,800	162	6,340	10,679	計	33,998	6,006	4,310	2,301	8,964	401	22,167	44,153
被担保債務		担保に供されている資産																																																																																																												
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																						
短期借入金	24,309	2,871	8,202	140	6,725	88	11,894	29,923																																																																																																						
信用取引借入金	1,668	—	—	—	—	—	1,123	1,123																																																																																																						
長期借入金	7,200	1,166	—	—	2,399	312	8,013	11,892																																																																																																						
計	33,177	4,038	8,202	140	9,124	401	21,032	42,939																																																																																																						
被担保債務		担保に供されている資産																																																																																																												
種類	中間期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有価証券 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																						
短期借入金	24,954	5,225	3,716	2,301	6,164	239	13,896	31,543																																																																																																						
信用取引借入金	2,860	—	—	—	—	—	1,930	1,930																																																																																																						
長期借入金	6,183	780	594	—	2,800	162	6,340	10,679																																																																																																						
計	33,998	6,006	4,310	2,301	8,964	401	22,167	44,153																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th colspan="7">担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>預金 (百万円)</th> <th>商品有価証券等 (百万円)</th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>投資有価証券 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>38,278</td> <td>3,226</td> <td>2,565</td> <td>7,339</td> <td>283</td> <td>16,690</td> <td>30,105</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>3,939</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,342</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,969</td> <td>973</td> <td>—</td> <td>1,623</td> <td>—</td> <td>8,323</td> <td>10,921</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,187</td> <td>4,200</td> <td>2,565</td> <td>8,963</td> <td>283</td> <td>27,356</td> <td>43,369</td> </tr> </tbody> </table>		被担保債務		担保に供されている資産							種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	短期借入金	38,278	3,226	2,565	7,339	283	16,690	30,105	信用取引借入金	3,939	—	—	—	—	2,342	2,342	長期借入金	5,969	973	—	1,623	—	8,323	10,921	計	48,187	4,200	2,565	8,963	283	27,356	43,369	<p>(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等31,222百万円を差入っております。</p>	<p>(注) 1. 上記の表の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として預金96百万円および商品有価証券等54,563百万円を差入っております。</p>	<p>(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等49,557百万円を差入っております。</p>																																																									
被担保債務		担保に供されている資産																																																																																																												
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	38,278	3,226	2,565	7,339	283	16,690	30,105																																																																																																							
信用取引借入金	3,939	—	—	—	—	2,342	2,342																																																																																																							
長期借入金	5,969	973	—	1,623	—	8,323	10,921																																																																																																							
計	48,187	4,200	2,565	8,963	283	27,356	43,369																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 18,877百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 26,522百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 89,304百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 2,499百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 516百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 45,768百万円</p>	<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 4,204百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 43,200百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 109,430百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 16,071百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 837百万円</p> <p>(6) その他担保として差入れた有価証券 53,209百万円</p>	<p>※3 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記※2を除く）</p> <p>(1) 信用取引貸証券 4,610百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 63,878百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 93,591百万円</p> <p>(4) 現先取引で売却した有価証券 9,999百万円</p> <p>(5) 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く） 798百万円</p> <p>(6) 差入保証金代用有価証券 一百万円</p> <p>(7) その他担保として差入れた有価証券 82,751百万円</p>
<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 83,821百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 11,096百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 176,628百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 598百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 85,267百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 2,874百万円</p>	<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 90,313百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 1,012百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 237,909百万円</p> <p>(4) 現先取引で買い付けた有価証券 2,698百万円</p> <p>(5) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 9百万円</p> <p>(6) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 94,206百万円</p> <p>(7) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 3,491百万円</p>	<p>※4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 143,841百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 1,011百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 198,236百万円</p> <p>(4) 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 38百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る） 105,793百万円</p> <p>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 3,035百万円</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>
<p>※6 長期借入金のうち9,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち5,000百万円（中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>※6 長期借入金のうち5,100百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち5,400百万円（中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	<p>※6 長期借入金のうち8,000百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち5,500百万円（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 その他の流動資産には、ソフトウェアその他一切の権利の取引等により課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている加算税等を含めた更正税額1,613百万円が含まれております。当中間連結会計期間末現在、東京国税不服審判所長宛て審査請求を行い、審理が行われております。</p>	<p>※7 _____</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>8 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 41名</td> <td>365</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 連結子会社（岡三証券株式会社）においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先11金融機関（シンジケーション方式による参加者を含む。）との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 41名	365	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	25,000百万円	<p>8 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 36名</td> <td>302</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 連結子会社（岡三証券株式会社）においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先10金融機関（シンジケーション方式による参加者を含む。）との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 36名	302	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	25,000百万円	<p>8 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 38名</td> <td>348</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 連結子会社（岡三証券株式会社）においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先10金融機関（シンジケーション方式による参加者を含む。）との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 38名	348	金融機関よりの住宅借入金	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	25,000百万円
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 41名	365	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	25,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 36名	302	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	25,000百万円																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員 38名	348	金融機関よりの住宅借入金																																				
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
差引額	25,000百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,266百万円、退職給付費用400百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、貸倒引当金繰入額28百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、社宅の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なもの、建物・器具備品等の除却、社宅の売却によるものであります。</p> <p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,225百万円、退職給付費用399百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、貸倒引当金繰入額32百万円が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の主なもの、建物・器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,935百万円、退職給付費用779百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外費用その他の中には、貸倒引当金繰入額39百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、土地・建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なもの、器具備品の除却であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>他4箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499	他4箇所	建物等	75		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>他4箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499	他4箇所	建物等	75
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																					
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499																					
他4箇所		建物等	75																					
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																					
三重県 鳥羽市	遊休資産	土地	499																					
他4箇所		建物等	75																					
<p>当社グループは、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については、営業店または事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(574百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地499百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>※6 投資その他の資産その他の評価減は、ゴルフ会員権の評価減16百万円でありませぬ。</p>	<p>※6 投資その他の資産その他の評価減は、ゴルフ会員権の評価減5百万円でありませぬ。</p>	<p>当社グループは、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については、営業店または事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(574百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地499百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	208,214	—	—	208,214
合計	208,214	—	—	208,214
自己株式				
普通株式 (注)	2,039	83	—	2,122
合計	2,039	83	—	2,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、単元未満株式の買取りによる増加79千株、連結子会社および関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,188	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) (単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)
現金・預金勘定 36,091	現金・預金勘定 37,220	現金・預金勘定 42,268
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 Δ 4,876	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 Δ 6,928	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金等 Δ 6,385
取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券) 399	取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券) 199	取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券) 199
現金及び現金同等物 31,615	現金及び現金同等物 30,491	現金及び現金同等物 36,083

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td>2,201</td> <td>1,223</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,534</td> <td>760</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,736</td> <td>1,983</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	2,201	1,223	977	無形固定資産	1,534	760	774	合計	3,736	1,983	1,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具・備品)</td> <td>2,609</td> <td>1,253</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,282</td> <td>582</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,891</td> <td>1,835</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具・備品)	2,609	1,253	1,356	無形固定資産	2,282	582	1,700	合計	4,891	1,835	3,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2,708</td> <td>1,403</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>1,959</td> <td>921</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,667</td> <td>2,325</td> <td>2,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,708	1,403	1,304	借地権その他	1,959	921	1,038	合計	4,667	2,325	2,342
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具・備品)	2,201	1,223	977																																															
無形固定資産	1,534	760	774																																															
合計	3,736	1,983	1,752																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (器具・備品)	2,609	1,253	1,356																																															
無形固定資産	2,282	582	1,700																																															
合計	4,891	1,835	3,056																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	2,708	1,403	1,304																																															
借地権その他	1,959	921	1,038																																															
合計	4,667	2,325	2,342																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,802百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619百万円	1年超	1,182百万円	合計	1,802百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	914百万円	1年超	2,239百万円	合計	3,153百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	707百万円	1年超	1,695百万円	合計	2,403百万円																														
1年内	619百万円																																																	
1年超	1,182百万円																																																	
合計	1,802百万円																																																	
1年内	914百万円																																																	
1年超	2,239百万円																																																	
合計	3,153百万円																																																	
1年内	707百万円																																																	
1年超	1,695百万円																																																	
合計	2,403百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	456百万円	減価償却費相当額	425百万円	支払利息相当額	25百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	503百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	39百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	856百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	51百万円																														
支払リース料	456百万円																																																	
減価償却費相当額	425百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
支払リース料	503百万円																																																	
減価償却費相当額	480百万円																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																	
支払リース料	856百万円																																																	
減価償却費相当額	801百万円																																																	
支払利息相当額	51百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (中間連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	3,163	1,295
債券	142,441	151,275
CPおよびCD	6,997	4,497
受益証券等	0	—
合計	152,603	157,069

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—
為替予約取引	3,259	83	3,252	△73
先物取引	19,329	△0	2,262	0

(注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	2,398	2,407	9
国債・地方債等	2,180	2,189	9
社債	218	218	0
その他	—	—	—
CPおよびCD	399	399	0
受益証券等	141	148	7
小計	2,939	2,956	17
固定資産に属するもの			
株式	12,090	25,392	13,302
債券	5,235	5,247	12
国債・地方債等	3,216	3,226	9
社債	1,018	1,019	0
その他	999	1,001	2
受益証券等	90	91	1
小計	17,416	30,732	13,316
合計	20,356	33,689	13,333

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	3,206
投資事業有限責任組合等	276
合計	3,482

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,575	△17
合計		1,575	△17

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (中間連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	2,803	1,331
債券	206,653	209,501
CPおよびCD	599	599
受益証券等	0	—
合計	210,055	211,431

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—
為替予約取引	1,562	19	1,950	3
先物取引	13,299	34	5,936	△169

- (注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	4,107	4,107	0
国債・地方債等	2,200	2,202	1
社債	1,106	1,105	△0
その他	799	799	△0
CPおよびCD	—	—	—
受益証券等	450	439	△11
小計	4,557	4,546	△11
固定資産に属するもの			
株式	12,492	32,264	19,771
債券	2,501	2,493	△8
国債・地方債等	1,007	1,001	△6
社債	305	304	△1
その他	1,188	1,187	△1
受益証券等	89	87	△1
小計	15,083	34,845	19,761
合計	19,641	39,391	19,750

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,810
投資事業有限責任組合等	538
合計	3,349

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

① 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,316	△18
合計		1,316	△18

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

② 商品

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
商品先物取引	113	△0	103	2

- (注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価 (連結貸借対照表計上額)

種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	2,586	237
債券	169,302	165,790
CPおよびCD	9,999	—
受益証券等	3	—
合計	181,891	166,028

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	—	—	—	—
為替予約取引	1,409	56	1,432	△34
先物取引	4,537	—	2,001	—

- (注) 為替予約取引および先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの			
債券	5,577	5,588	11
国債・地方債等	4,252	4,263	10
社債	824	824	△0
その他	500	500	0
受益証券等	102	112	10
小計	5,679	5,701	22
固定資産に属するもの			
株式	12,580	36,398	23,817
債券	2,325	2,309	△16
国債・地方債等	1,109	1,099	△9
社債	716	712	△3
その他	499	496	△2
受益証券等	36	41	5
小計	14,942	38,749	23,806
合計	20,621	44,450	23,829

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄＝時価の回復可能性なしと判定した銘柄

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,857
投資事業有限責任組合等	396
合計	3,254

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価

① 金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利	スワップ取引	1,547	△18
合計		1,547	△18

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

② 商品

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
商品先物取引	76	1	86	△0

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 412円58銭 1株当たり中間純利益 金額 24円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 507円29銭 1株当たり中間純利益 金額 6円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 534円92銭 1株当たり当期純利益 金額 89円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,867	1,407	17,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	373
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(373)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,867	1,407	17,525
期中平均株式数(千株)	195,952	206,132	196,758

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	126,710	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	22,162	—
(うち少数株主持分)	(—)	(22,162)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	104,548	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	206,092	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※2	9,670		10,369		14,378	
短期貸付金		—		9,200		9,200	
有価証券	※2	2,009		2,601		4,512	
未収入金		2,144		499		7,775	
未収収益		434		304		472	
繰延税金資産		10		—		0	
その他の流動資産	※3	1,041		1,692		1,178	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産計		15,310	18.4	24,666	24.9	37,517	33.5
固定資産							
有形固定資産	※1	2,431		2,438		2,389	
無形固定資産		821		574		697	
投資その他の資産		64,771		71,197		71,259	
投資有価証券	※2	26,368		30,374		32,669	
関係会社株式		37,432		39,802		37,624	
長期差入保証金		478		479		478	
その他		1,068		1,089		1,028	
貸倒引当金		△575		△547		△540	
固定資産計		68,024	81.6	74,210	75.1	74,346	66.5
資産合計		83,335	100.0	98,876	100.0	111,863	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	※2	2,710		6,130		5,420	
未払法人税等		2,310		121		7,524	
繰延税金負債		—		119		—	
賞与引当金		5		6		5	
その他の流動負債	※5	167		394		200	
流動負債計		5,193	6.2	6,771	6.9	13,150	11.8
固定負債							
長期借入金	※2	4,290		2,870		3,580	
長期受入保証金		545		545		545	
繰延税金負債		3,493		5,824		7,082	
その他の固定負債		2		2		2	
固定負債計		8,331	10.0	9,242	9.3	11,210	10.0
負債合計		13,524	16.2	16,014	16.2	24,360	21.8
(資本の部)							
資本金		12,897	15.5	—	—	18,589	16.6
資本剰余金							
資本準備金		7,092		—		12,766	
資本剰余金計		7,092	8.5	—	—	12,766	11.4
利益剰余金							
利益準備金		3,224		—		3,224	
任意積立金		36,900		—		36,900	
中間(当期)未処分利益		3,220		—		4,431	
利益剰余金計		43,344	52.0	—	—	44,555	39.8
その他有価証券評価差額金		6,748	8.1	—	—	11,943	10.7
自己株式		△271	△0.3	—	—	△353	△0.3
資本合計		69,810	83.8	—	—	87,502	78.2
負債・資本合計		83,335	100.0	—	—	111,863	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		—	—	18,589	18.8	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	12,766		—	
資本剰余金計		—	—	12,766	12.9	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	3,224		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	33,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	5,674		—	
利益剰余金計		—	—	41,898	42.4	—	—
自己株式		—	—	△446	△0.5	—	—
株主資本計		—	—	72,808	73.6	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	10,053	10.2	—	—
評価・換算差額等計		—	—	10,053	10.2	—	—
純資産合計		—	—	82,862	83.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	98,876	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
商標使用料収入	※1	1,504		1,293		3,802	
不動産賃貸料収入	※2	437		437		874	
資産利用料収入	※3	129		125		259	
その他の売上高		66		66		133	
金融収益	※4	1,019		2,052		1,024	
営業収益計		3,157	100.0	3,976	100.0	6,093	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		900		994		1,852	
取引関係費		29		29		61	
人件費		196		272		396	
不動産関係費		395		388		805	
事務費		49		70		114	
減価償却費	※5	171		161		335	
租税公課		45		52		112	
その他		12		18		27	
金融費用		68		81		144	
営業費用計		968	30.7	1,076	27.1	1,997	32.8
営業利益		2,188	69.3	2,900	72.9	4,096	67.2
営業外収益		183	5.8	239	6.0	397	6.5
受取配当金		123		173		290	
その他		60		65		106	
営業外費用		32	1.0	45	1.1	123	2.0
経常利益		2,340	74.1	3,094	77.8	4,370	71.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	※6	18		—		18	
投資有価証券売却益		—		89		—	
貸倒引当金戻入れ		0		—		—	
特別利益計		19	0.6	89	2.3	18	0.3
特別損失							
固定資産除却損		0		—		0	
固定資産売却損	※7	31		—		31	
減損損失	※8	444		—		444	
投資有価証券売却損		205		—		206	
投資有価証券評価減		0		46		—	
特別損失計		682	21.6	46	1.2	682	11.2
税引前中間 (当期) 純利益		1,676	53.1	3,137	78.9	3,706	60.8
法人税、住民税及び事業税		381	12.1	266	6.7	1,137	18.7
法人税等調整額		△140	△4.5	148	3.7	△77	△1.3
中間 (当期) 純利益		1,435	45.5	2,722	68.5	2,646	43.4
前期繰越利益		1,784		—		1,784	
中間 (当期) 未処分利益		3,220		—		4,431	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	△353	75,559
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩（注）				△3,900	3,900	—		—
剰余金の配当（注）					△5,188	△5,188		△5,188
取締役賞与（注）					△190	△190		△190
中間純利益					2,722	2,722		2,722
自己株式の取得							△93	△93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	△3,900	1,243	△2,656	△93	△2,750
平成18年9月30日残高（百万円）	18,589	12,766	3,224	33,000	5,674	41,898	△446	72,808

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	11,943	87,502
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩（注）		—
剰余金の配当（注）		△5,188
取締役賞与（注）		△190
中間純利益		2,722
自己株式の取得		△93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,889	△1,889
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,889	△4,640
平成18年9月30日残高（百万円）	10,053	82,862

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具・備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は444百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は444百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は82,862百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末「投資有価証券」に含めた金額は186百万円、前中間会計期間末「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は190百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,289百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は中間貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、有価証券2,009百万円、投資有価証券4,482百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,912百万円を金融機関に差入れております。</p>	預金	1,860百万円	投資有価証券	11,462百万円	合計	13,322百万円	短期借入金	2,710百万円	長期借入金	4,290百万円	合計	7,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,367百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は中間貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,647百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,507百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、有価証券2,501百万円および投資有価証券2,472百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券2,204百万円を金融機関に差入れております。</p>	預金	1,860百万円	投資有価証券	13,647百万円	合計	15,507百万円	短期借入金	6,130百万円	長期借入金	2,870百万円	合計	9,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,329百万円</p> <p>※2. 担保に供されている資産の状況 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,384百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,420百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、有価証券4,512百万円および投資有価証券1,734百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券2,384百万円を金融機関に差入れております。</p>	預金	1,860百万円	投資有価証券	14,524百万円	合計	16,384百万円	短期借入金	5,420百万円	長期借入金	3,580百万円	合計	9,000百万円									
預金	1,860百万円																																														
投資有価証券	11,462百万円																																														
合計	13,322百万円																																														
短期借入金	2,710百万円																																														
長期借入金	4,290百万円																																														
合計	7,000百万円																																														
預金	1,860百万円																																														
投資有価証券	13,647百万円																																														
合計	15,507百万円																																														
短期借入金	6,130百万円																																														
長期借入金	2,870百万円																																														
合計	9,000百万円																																														
預金	1,860百万円																																														
投資有価証券	14,524百万円																																														
合計	16,384百万円																																														
短期借入金	5,420百万円																																														
長期借入金	3,580百万円																																														
合計	9,000百万円																																														
<p>※3 _____</p> <p>4 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>7,905</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>641</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</td> <td>620</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,166</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	7,905	金融機関借入金等	岡三国際(亜洲)有限公司	641	金融機関借入金	岡三ベンチャーキャピタル株式会社	620	金融機関借入金	計	9,166	—	<p>※3 その他の流動資産には、ソフトウェアその他一切の権利の取引等により課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている加算税等を含めた更正税額1,600百万円が含まれております。 当中間会計期間末現在、東京国税不服審判所長宛て審査請求を行い、審理が行われております。</p> <p>4 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>7,178</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</td> <td>500</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>423</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,101</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	7,178	金融機関借入金等	岡三ベンチャーキャピタル株式会社	500	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	423	金融機関借入金	計	8,101	—	<p>※3 _____</p> <p>4 保証債務の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡三興業株式会社</td> <td>7,480</td> <td>金融機関借入金等</td> </tr> <tr> <td>岡三ベンチャーキャピタル株式会社</td> <td>550</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>岡三国際(亜洲)有限公司</td> <td>195</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,225</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	岡三興業株式会社	7,480	金融機関借入金等	岡三ベンチャーキャピタル株式会社	550	金融機関借入金	岡三国際(亜洲)有限公司	195	金融機関借入金	計	8,225	—
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																													
岡三興業株式会社	7,905	金融機関借入金等																																													
岡三国際(亜洲)有限公司	641	金融機関借入金																																													
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	620	金融機関借入金																																													
計	9,166	—																																													
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																													
岡三興業株式会社	7,178	金融機関借入金等																																													
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	500	金融機関借入金																																													
岡三国際(亜洲)有限公司	423	金融機関借入金																																													
計	8,101	—																																													
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																													
岡三興業株式会社	7,480	金融機関借入金等																																													
岡三ベンチャーキャピタル株式会社	550	金融機関借入金																																													
岡三国際(亜洲)有限公司	195	金融機関借入金																																													
計	8,225	—																																													
<p>※5 消費税等の取扱い 仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は其他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>※2 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。</p> <p>※3 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。</p> <p>※4 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。</p> <p>※5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、土地・建物の売却益18百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は、土地・建物の売却損31百万円であります。</p> <p>※8 当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>他3箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産についてそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(444百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地369百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p>	有形固定資産	44百万円	無形固定資産	126百万円	計	171百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369	他3箇所	建物等	75	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、貸付金利息等であります。</p> <p>※5 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	有形固定資産	38百万円	無形固定資産	122百万円	計	161百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。</p> <p>※5 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却益は、土地・建物の売却益18百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は、土地・建物の売却損31百万円であります。</p> <p>※8 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>他3箇所</td> <td>建物等</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産についてそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングし、減損会計を適用しております。</p> <p>一部遊休資産において、地価等の大幅な下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(444百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、遊休資産である土地369百万円、建物等75百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物等については、鑑定評価額等により評価しております。</p>	有形固定資産	83百万円	無形固定資産	251百万円	計	335百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369	他3箇所	建物等	75
有形固定資産	44百万円																																									
無形固定資産	126百万円																																									
計	171百万円																																									
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																							
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369																																							
他3箇所		建物等	75																																							
有形固定資産	38百万円																																									
無形固定資産	122百万円																																									
計	161百万円																																									
有形固定資産	83百万円																																									
無形固定資産	251百万円																																									
計	335百万円																																									
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																							
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	369																																							
他3箇所		建物等	75																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	659	79	—	739
合計	659	79	—	739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度におけるリース取引で注記の対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 353円86銭 2. 1株当たり中間純利益金額 7円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 1株当たり純資産額 399円38銭 2. 1株当たり中間純利益金額 13円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 1株当たり純資産額 420円67銭 2. 1株当たり当期純利益金額 12円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,435	2,722	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	190
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(190)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,435	2,722	2,456
期中平均株式数(千株)	197,313	207,515	198,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 光博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 光博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。